



平成21年4月14日

観音寺市教育委員会 殿

観音寺市立学校再編計画検討委員会
会長 毛利 猛

観音寺市立幼・小・中学校の適正規模・適正配置の基本的
考え方並びに再編整備の具体的方策について (答申)

平成20年6月1日付の貴教育委員会諮問事項について別添のとおり答申いたします。

答申書

観音寺市立学校再編計画検討委員会

はじめに

観音寺市立学校再編計画検討委員会は、平成 20 年 6 月 1 日に観音寺市教育委員会より、観音寺市立幼・小・中学校のよりよい教育環境の整備を図るため、市立学校（園）の適正規模・適正配置の基本的な考え方、ならびに再編整備の具体的方策について諮問を受けた。それ以来、20 人の検討委員は、教育委員会事務局からの資料の提示、説明を受けながら、観音寺市の全体を代表する大きな見地、および観音寺市の 10 年、15 年先を見通した中長期的な展望の上にたって、鋭意、検討を重ねてきた。

各地域における人々の交流の中心に学校があり、精神的な支柱でもあることを考えるとき、学校の再編統合を検討することは、検討委員にとって大変重い精神的な負担となった。しかし、観音寺市においては、少子化の進行に伴って、クラス替えのない単学級の学校が増えており、近い将来、複式学級化が避けられない学校もある。さらに、厳しい財政状況のなかで、できるだけ早く効率的に学校施設の耐震化を図らなければならない。まさに「待ったなし」の状況である。こうした状況のなかで、検討委員会では、市内各地における地域の実情についての理解を深めながら、活発な討議を行った。その際、検討委員会が何よりも重視したのは、学校に通っている子どもたちの安全・安心を確保し、彼らにとって望ましい教育環境を創出していくということであった。

平成 20 年 10 月 23 日開催の第 8 回検討委員会において「中間とりまとめ」ができたのを受け、観音寺市教育委員会は「市立学校再編計画中間とりまとめ案」として平成 20 年 12 月から翌年 1 月にかけてパブリックコメントを実施した。そこに寄せられた市民等からの意見を踏まえ、必要な修正を加えた上で、平成 21 年 3 月 26 日開催の第 12 回検討委員会において答申案についての最終的な意見調整を行った。こうして答申内容が決定し、審議を終了したので、ここに本検討委員会の審議結果をまとめ答申するものである。

1. 少子化と耐震化をめぐる現状と課題

観音寺市の人口は、全国の傾向と同様に減少傾向にあり、今後もこの傾向は続いていくと予想される。あわせて、少子高齢化の進展もますます加速する傾向にあり、今後も、生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口のみが増加する見込みとなっている。一方で、核家族化も進行し、子どもの少ない世帯だけでなく、高齢者の単身世帯等が増加している。

地域別にみると、中心市街地や山間部・島しょ部から市街地周辺地域への人口移動がみられ、人口減少割合の大きい地域ではより高齢化も進んでいる。将来的な地域別の動向は、都市整備、企業誘致、商業施設等の動向にも左右されるが、基本的な流れは今後も変わらないものと考えられる。

子どもの数に着目すると、昭和30年代のピーク時からは約70%もの減少となっている。昭和40年以降の児童数の増減では、全体として減少傾向（約50%減）が続いており、とくに観音寺中心市街地エリア、島しょ部・山間部エリアなどでは大幅な減少、その一方で、市街地周辺地域では増加あるいは横ばいといった、地域によって異なる傾向がみられる。

観音寺市には現在、公立幼稚園が8園、小学校が13校、中学校が6校（三豊中学校を含む）ある。これらの学校（園）は、一部を除き旧町村単位で設置されたものである。こうした観音寺市の学校配置については、昭和30年代のいわゆる昭和の大合併前後から大きな変化はなく、また校舎もその多くは築30年を超えている。近い将来の発生が予想されている大地震に対して、十分な強度が確保されていない建物も多く、できるだけ早く効率的に耐震化工事を進めなければならない。

また、少子化の進展による幼児児童生徒数の減少と、生活形態・都市形態の変化に伴う人口集中地域の移動などもあり、観音寺市においては、学年あたりひとつの学級しかなく、近い将来の複式学級化が予想される学校がいくつも出てきた。これらの学校では、教育環境や学校運営の面での問題も懸念されるような状態になってきた。

このような現状をふまえ、次の世代を担う子どもたちの安全・安心を確保しつつ、多くの教員や仲間との関わりのなかで、しなやかな社会性とたくましさを育てるような教育環境を創出していくために、幼・小・中すべての市立学校の再編整備（統廃合）の検討が必要となってきた。

2. 観音寺市立幼・小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方について

○ 小学校

クラス替えが可能な各学年2学級以上、12学級以上を望ましい学校規模とする。通学距離は、低学年の児童が1時間程度で歩ける2.5kmを目安とし、それを超える場合は必要に応じて通学支援策を考慮する。

○ 中学校

主要5教科で複数の教員が配置可能な9学級以上を望ましい学校規模とする。通学距離は、自転車通学を考慮し6kmを目安とする。

○ 幼稚園

少子化の進捗、私立幼稚園や保育所の設置状況を鑑み、遊びの多様性、集団性の育成の観点から、各年齢で複数の学級が確保できるよう、観音寺市全域で市立幼稚園4園体制に向け段階的に再編統合を進めていく。通園については、徒歩、保護者の送迎、必要に応じて通園支援策を考慮する。

検討委員会では、観音寺市の小中学校の望ましい学校規模を、小学校ではクラス替えが可能な各学年2学級以上で、6学年で12学級以上、中学校では主要5教科で複数教員配置が可能な9学級とした。ただし、この基準を下回るすべての学校をただちに統合すべきということではなく、地域の実態その他の事情を考慮しながら、学校再編を進めていく必要があると考える。

小規模校・大規模校ともそれぞれメリット、デメリットがあるのは事実である。一般的に、小規模校では、一人ひとりの子どもに目が行き届き、きめ細やかな教育が実現できるなどのメリットがある一方で、大きい集団のなかで互いに切磋琢磨し、集団の教育力を活かした指導をすることができなくなるなどのデメリットが指摘されている。検討委員会として、観音寺市における小学校の適正規模を各学年複数クラスとしたが、国の基準からみれば、再編統合された後の小学校も決して大規模校とはいえず、むしろ小～中規模校に属するものといえる。

また、検討委員会では、望ましい学級規模についても議論した。適正な学級規模には、上限とともに下限がある。1学年単学級のまま極小規模化すると、学級の男女比がアンバランスとなり、やがて複式学級化することになる。1学年複数クラスを基本として、ある程度の学級規模を確保しつつ、同時に、学校の統廃合に伴って、少人数学級がいきなり多人数学級となることがないように、学級編成基準の弾力化や柔軟な教職員配置について、必要な予算措置も含めて検討されるべきである。

複数クラス化によりすべての問題を解決できるわけではないが、少なくとも、より多くの教員とクラス替えできる環境は確保されることになる。多くの教員や仲間との関わりのなかで、しなやかな社会性やたくましさを育てつつ、校内の諸問題等により適切に対応していくことが重要である。

児童生徒の通学距離について、国は、小学校にあっては4km以内、中学校にあっては6km以内が

適当であるとしているが、検討委員会では、観音寺市の学校再編の基本的考え方として、小学校の適正な通学距離は、2.5 km以内を目安とし、中学校の適正な通学距離は、6 km以内を目安とすることにした。

小学校の通学距離については、現在、徒歩通学している低学年児童の歩く速さ等を参考に、国の基準よりも短い距離を適正な通学距離とした。中学校の通学距離については、自転車通学が可能であることを考慮して目安となる距離を定めた。

小学校については、基本的には徒歩で通学できることが望ましいが、ある程度の学校規模を確保しようとする距離の面で無理が出てくる場合があり、その場合は通学支援が必要になると考える。

なお、具体的な通学支援方法、安全確保の方法等については、答申後、市教育委員会が実施にむけた具体的検討をおこなうなかで検討されるべき事柄であるとする。

3. 観音寺市立幼・小・中学校の再編整備の具体的方策について

【小学校】

	学校名	前期 (概ね5年以内)	後期 (概ね10年以内)	将来構想	備考
観音寺中学校区	観音寺南小	観音寺南小と 観音寺東小の統 合。	⇒	高室小の児童数の 推移を考慮しつつ、 観南・観東の統合小 との統合を検討す る。	ドーナツ化が進み人 口減少が激しい。地域 活動は共同の場合も 多い。校舎老朽化の問 題。
	観音寺東小				
	高室小	⇒	児童減少率は比較的 少ない。		
中部中学校区	常磐小	⇒			住宅開発が進むなど 人口減少が少ない地 域であり今後の推移 を見守る。
	柞田小	⇒ (柞田小と粟井小の統合意見有。)			
	粟井小	粟井小と 豊田小の統合。 (粟井小と柞田小の 統合意見有。)	⇒		平成26年入学予定者 が7名となるなど減少 が激しい。
三豊中学校区	豊田小				
	一ノ谷小	⇒			住宅開発が進むなど 人口減少が少ない地 域であり今後の推移 を見守る。
大野原中学校区	大野原小	大野原小 萩原小 紀伊小の統合		⇒	
	萩原小				H30頃には1学年10名 程度に減少予想
	紀伊小				H26頃には複式学級の 可能性
豊浜中学校区	豊浜小	⇒			旧豊浜町時代に統合 した。

【中学校】

○ 当面、現状の枠組みを維持する。三豊中学校区の動向、将来的に豊浜中が過小規模となる可能性がありそのときには対応が必要となる。

【幼稚園】

園名	前期 (概ね5年以内)	後期 (概ね10年以内)	将来構想	備考
観音寺幼稚園	観音寺・高室・常磐の三園を統合する。旧観音寺市北部地域。	⇒		交通体系、動線を考慮して配置。移転、園舎新築を考慮。
高室幼稚園				
常磐幼稚園				
一ノ谷幼稚園	⇒	旧観音寺市南部地区で統合幼稚園の設置。	⇒	移転、園舎新築を考慮。一ノ谷幼は南部地区園の設置場所を勘案し北部地区園への統合も検討。
柞田幼稚園	⇒			
豊田幼稚園	⇒			
大野原幼稚園	⇒			
豊浜幼稚園	⇒			

【参考】再編の基準（配慮点）

- ① 幼稚園、小学校、中学校の接続に配慮しつつも、現在の中学校区の枠組みについては柔軟に考える。
- ② 校舎等の老朽化、耐震化の状況を考慮する。
- ③ 校区変更は考えない。（別の議論とする）

検討委員会では、市立学校（園）の園児・児童・生徒数の現状と今後の推移予測、学校施設の耐震化の状況、大規模校と小規模校のメリットとデメリット等についての議論を踏まえ、望ましい学校規模や通学距離に関する学校再編の基本方針と再編に当たっての観点（配慮点）を定めた。「中間とりまとめ案」の段階では、その観点（配慮点）の一つとして、現在の中学校区を基本に小学校の統合を考えるこ

とにした。しかし、中学校区の異なる小学校同士の統合のほうが、適正な規模を確保しつつ、通学距離が短くなる場合もある。そこで、小中の接続を大事にしつつも、現在の中学校区の枠組みについては柔軟に考えることにした。

統廃合の時期について、「前期（おおむね5年以内）」「後期（おおむね10年以内）」「将来構想」の3つに分けた。少子化の進行と学校施設の老朽化、耐震化の状況を勘案して、この3つの時期に分けたが、この時期区分については、あくまでも目安とし、地域の実情等を考慮しながら多小前後することがあってもよい。

地域における人と人との繋がり、一体感は、一朝一夕にできるものではなく、そこに暮らす人々の長い歳月にわたる様々な交流の積み重ねのうえに徐々にできあがったものである。その地域における人々の交流の中心に学校がある。よく「地域あつての学校」ということが言われるが、実は同時に「学校あつての地域」でもあるのである。私たちは検討委員会として、いくつかの小学校の統廃合を「泣く泣く決定」せざるを得なかった。多くの仲間や教員とふれあうなかで子どもたちの可能性が伸ばせる機会を提供すること、限られた財政事情のなかで、できるだけ早くすべての学校施設の耐震化を図り、子どもたちの安全・安心を確保することも、私たちの大切な責務と考えたからである。

学校の再編統合により、現在よりも広い小学校区を単位とする活動と交流に、子どもたちだけでなく、大人も馴染んでいくことが求められる。現在の地域コミュニティを守っていくと同時に、再編統合された後の小学校に対しても、積極的な支援と協力をいただくことが、最も力強い地域振興となりうると考えている。

4. 付帯意見

- (1) 統廃合の実施にあたっては、地元地域、保護者への丁寧で粘り強い説明・協議を行い、理解を得ながら進めること。
- (2) 統廃合に伴う学校跡地の活用については、地元住民の意向をくみ取りながら、地域の活性化に資するような跡地利用を図ること。
- (3) 教育のハード・ソフト両面における予算措置について、特段の配慮を求める。